

事業評価シート(R3年度事業評価用)

番号	0440060	001
----	---------	-----

【1.基本情報】

事業名	施設整備				
担当部名	行政部		担当課名	競輪事業課	
実施方法	直営	補助等の種類	—	実施主体	岐阜市
実施期間	昭和24 年度～	年度	根拠法令・関連計画	自転車競技法	

【2.事業概要】

事業の目的		安定的な競輪開催や新規顧客獲得及び車券売上向上のため快適な環境に整備する			
事業の内容		競輪場施設の施設整備工事等			
事業の 対象	何を	競輪場施設			
	誰に	競輪場来場者(令和3年度 本場開催・場外開催合わせ327,751人)			
	どのくらい	事業費 46,970千円			
令和3年度 (実施内容)		競走路塗布工事 37,972千円 第1投票所空調設備改修工事 4,580千円			

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和元年度決算額		令和2年度決算額		令和3年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	5,100	150	4,875	150	4,845	150
パートタイム会計年度任用職員 (旧嘱託)	0		0		0	
パートタイム会計年度任用職員 (臨時雇用員)	0		0		0	
計(A)	5,100	150	4,875	150	4,845	150

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)
		47,740	49,034	129,783
直接事業費の 主な内訳		令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)
項目	工事請負費	44,980	21,532	46,970
	委託料	0	24,860	82,332
	備品購入費	2,760	2,642	481
減価償却費 【施設管理】 (C)		令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		47,740	49,034	129,783

(3)総コスト

総事業費(E)=A+D		令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)
		52,840	53,909	134,628

【4.収入】

収入内訳		令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)
国庫支出金				
県支出金				
市債				
使用料・手数料				
その他		52,840	53,909	134,658
計(F)		52,840	53,909	134,658

【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)		令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)
		0	0	-30

【6.コストバランス】

	令和元年度	令和2年度	令和3年度
事業受益者	競輪来場者	競輪来場者	競輪来場者
受益者数	478,252	364,284	327,751
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	0	0	0

【7.指標】

アウトプット評価（資源投入（インプット）により産出した活動（サービス））

活動指標名	開催日数(本場開催・場外開催合わせて)	単位	日
	令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標値	344	322	291
実績値	322	291	356

アウトカム評価（アウトプットによりもたらされた成果）

成果指標名	単年度決算収益	単位	千円
	令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標値	100,000	100,000	100,000
実績値	113,941	434,984	353,493
達成状況	○（達成）	○（達成）	○（達成）

【8.評価】

評価項目	評価	理由（可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明）
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	施設整備は将来的にも競輪事業が安定した収益を確保し、事業継続を可能とするため実施するものである。 施設整備は原則として市が実施するものである。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	競輪ファンの高齢化、レジャーの多様化など厳しい状況下において、令和3年度は前年度に比べ営業活動収支が上回る結果となった。 施設整備は原則として市が実施するものである。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	安定的な競輪開催のため施設改修や、顧客満足度向上のため快適な施設で競輪を楽しめるための施設整備は必要不可欠であり、一般会計へ2億円を繰り出し市財政に寄与貢献することができた。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	車券売上による利益を施設整備として還元しており公平性は保たれている。
〔総合評価〕 (現状維持・改善(統合・縮小含む。)-廃止)	現状維持	営業活動収支は昨年度を上回る結果となり、一般会計へ2億円を繰り出し市財政に寄与貢献することができた。

事業評価シート(R3年度事業評価用)

番号	0440060	002
----	---------	-----

【1.基本情報】

事業名	日本競輪選手会岐阜支部事業補助				
担当部名	行政部		担当課名	競輪事業課	
実施方法	直営	補助等の種類	—	実施主体	岐阜市
実施期間	昭和57 年度～	年度	根拠法令・関連計画	岐阜市競輪事業特別会計補助金交付要綱	

【2.事業概要】

事業の目的		日本競輪選手会岐阜支部所属選手の資質向上、競輪の健全発展と公正安全な競技の実施及び事故防止を図る
事業の内容		技能訓練・指導、競輪事業の普及啓発、お客様サービスなどの選手活動に対する事業補助
事業の対象	何を	事業活動に要する経費の一部
	誰に	岐阜支部所属競輪選手 71名(令和3年度)
	どのくらい	一人当たり20,500円として補助
令和3年度(実施内容)		71名分 1,455千円

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和元年度決算額		令和2年度決算額		令和3年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	102	3	98	3	98	3
パートタイム会計年度任用職員(旧嘱託)	0		0		0	
パートタイム会計年度任用職員(臨時雇用員)	0		0		0	
計(A)	102	3	98	3	98	3

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)
		1,333	1,353	1,455
直接事業費の主な内訳		令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)
項目	補助金	1,333	1,353	1,455
減価償却費【施設管理】(C)		令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		1,333	1,353	1,455

(3)総コスト

総事業費(E)=A+D		令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)
		1,435	1,451	1,553

【4.収入】

収入内訳		令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)
国庫支出金				
県支出金				
市債				
使用料・手数料				
その他		1,435	1,451	1,553
計(F)		1,435	1,451	1,553

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)		令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)
		0	0	0

【6.コストバランス】

	令和元年度	令和2年度	令和3年度
事業受益者	岐阜支部所属選手	岐阜支部所属選手	岐阜支部所属選手
受益者数	65	65	66
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	0	0	0

【7.指標】

アウトプット評価（資源投入（インプット）により産出した活動（サービス））

活動指標名	特別競輪出場選手数(延べ)	単位	人
	令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標値	25	25	25
実績値	28	18	27

アウトカム評価（アウトプットによりもたらされた成果）

成果指標名	選手一人当たり平均獲得賞金額	単位	千円
	令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標値	9,911	9,911	9,911
実績値	10,330	9,308	11,701
達成状況	○（達成）	×（未達成）	○（達成）

【8.評価】

評価項目	評価	理由（可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明）
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	競輪ファン心理としては地元選手を応援したいため、選手強化により岐阜競輪新規顧客の獲得や売上に効果が見込まれるため、選手の訓練事業や普及啓発事業補助は競輪事業活性化のために必要不可欠である 開催施行者が行うべきである
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	選手強化によって競輪事業が活性化し、お客様サービス及び売上向上が見込まれる 競輪事業の活性化策の一つであり、開催施行者がおこなうべきである
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	選手自身による厳しい自己研鑽にもより、選手レベルは維持されていると判断できる
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	選手強化によって競輪事業の活性化につながり、お客様サービス及び売上向上策のひとつであり適正である
〔総合評価〕 (現状維持・改善(統合・縮小含む。）・廃止)	現状維持	選手強化によって競輪事業が活性化し、お客様サービス及び売上向上が見込まれる

事業評価シート(R3年度事業評価用)

番号	0440060	003
----	---------	-----

【1.基本情報】

事業名	岐阜競輪会計年度任用職員共済事業補助				
担当部名	行政部		担当課名	競輪事業課	
実施方法	直営	補助等の種類	—	実施主体	岐阜市
実施期間	平成5 年度～	年度	根拠法令・関連計画	岐阜市競輪事業特別会計補助金交付要綱	

【2.事業概要】

事業の目的		岐阜競輪会計年度任用職員の福利厚生の増進			
事業の内容		岐阜競輪従事員互助会が行う岐阜競輪会計年度任用職員の福利厚生活動費の一部を補助			
事業の 対象	何を	岐阜競輪会計年度任用職員の全労済保険料			
	誰に	岐阜競輪会計年度任用職員 112名(令和3年度)			
	どのくらい	一人当たり月額156円を補助			
令和3年度 (実施内容)		209,664円			

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和元年度決算額		令和2年度決算額		令和3年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	102	3	98	3	97	3
パートタイム会計年度任用職員 (旧嘱託)	0		0		0	
パートタイム会計年度任用職員 (臨時雇用員)	0		0		0	
計(A)	102	3	98	3	97	3

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)
		249	203	209
直接事業費の 主な内訳		令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)
項目	岐阜競輪会計年度任用職員共済事業	249	203	209
減価償却費 【施設管理】 (C)		令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		249	203	209

(3)総コスト

総事業費(E)=A+D		令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)
		351	301	306

【4.収入】

収入内訳		令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)
国庫支出金				
県支出金				
市債				
使用料・手数料				
その他		351	301	307
計(F)		351	301	307

【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)		令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)
		0	-1	-1

【6.コストバランス】

	令和元年度	令和2年度	令和3年度
事業受益者	岐阜競輪臨時従事員	岐阜競輪会計年度任用職員	岐阜競輪会計年度任用職員
受益者数	130	117	112
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	0	-4	-10

【7.指標】

アウトプット評価（資源投入（インプット）により産出した活動（サービス））

活動指標名	岐阜競輪会計年度任用職員福利厚生	単位	千円
	令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標値	249	203	209
実績値	249	203	209

アウトカム評価（アウトプットによりもたらされた成果）

成果指標名	岐阜競輪会計年度任用職員の相互共済及び福利の増進	単位	-
	令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標値	-	-	-
実績値	-	-	-
達成状況	—	—	○（達成）

【8.評価】

評価項目	評価	理由（可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明）
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	最低限の福利厚生は雇用者の責務であり必要である 雇用者が行うべきである
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	福利厚生の増進が図られている 雇用者が行うべきである
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	福利厚生の増進が図られている
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	最低限の福利厚生費としての支出であり適正である
〔総合評価〕 (現状維持・改善(統合・縮小含む。）・廃止)	現状維持	最低限の福利厚生は雇用者の責務であり必要である